

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月27日

上場取引所 東大

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 彌一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 山田 俊彦

TEL 06-6365-3215

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	38,404	△10.4	4,985	79.6	5,021	83.4	2,717	76.3
21年3月期第3四半期	42,863	—	2,775	—	2,738	—	1,541	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	60.52	60.51
21年3月期第3四半期	33.72	33.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	76,132	52,040	67.6	1,146.17
21年3月期	75,451	49,471	64.8	1,091.63

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 51,501百万円 21年3月期 48,884百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年3月期	—	8.00	—		
22年3月期 (予想)				8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	△8.0	6,100	8.0	6,000	8.5	3,300	6.2	73.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	47,313,598株	21年3月期	47,313,598株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	2,380,454株	21年3月期	2,531,862株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	44,901,962株	21年3月期第3四半期	45,710,839株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては4ページ[定性的情報・財務諸表等]3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られるものの、設備投資の低迷、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の冷え込みに加え、デフレの進行により景気の先行きに停滞感が強まる等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループは顧客ニーズに即した効率的な事業展開をはかるべく事業・販売体制の再編をはじめ子会社の統廃合等構造改革を行いましたほか、地方・地域の特性を生かした製品開発に注力するなど、利益を重視した経営戦略を実施しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高については384億4百万円（前年同期比10.4%減）と前年同期を下回る成績となりましたが、利益面については、営業利益は49億8千5百万円（前年同期比79.6%増）、経常利益は50億2千1百万円（前年同期比83.4%増）、四半期純利益は27億1千7百万円（前年同期比76.3%増）と増益となりました。

各事業別セグメントの状況は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間から産業・生活関連事業に含まれておりました建材事業を街路・住建関連事業へ変更しました。前年同期比については、両セグメントの前年同期実績を組み替えて比較しております。

①都市環境関連事業

防音壁は、アルミ枠透明板が高規格道路や鉄道向けに採用され顕著な売上増となりました。また、交通安全製品は、地域活性化に関する事業に向けた積極的な営業活動が功を奏し、「デリニューター」や「スノーポール」などの視線誘導標が順調に推移しましたほか、路面標示材や標識板・標識支柱も好調な伸びを示しました。人工木材は、リサイクル原料を使用した環境にやさしい「スーパーオレンジウッド」のデッキ材が建材メーカー向けに売上を伸ばしましたほか、軽量で耐候性に優れた角型テnderウッドのテラス用部材が好評を博し売上増に貢献しました。人工芝は、テニスコート向け製品が評価され売上伸長しましたものの、学校グラウンド向けの販売が減少し、前年同期を下回る成績となりました。

この結果、都市環境関連事業の売上高は116億5千1百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益は21億9千5百万円（前年同期比249.4%増）となりました。

②街路・住建関連事業

防護柵は、公共事業の見直しによる物件減少の影響により前年同期を下回る売上となりましたが、天然木に近い風合いを持つ擬木柵「テnderウッド」が周囲の景観にマッチする製品として河川整備などに採用され売上を伸ばしました。また、弾性車止めが自転車道整備や集合住宅の駐車場向けに順調に推移しましたほか、高欄では軽量化により施工性を向上させた「ビューレイル」が橋梁補修工事の増加に伴い大きく売上伸長しました。主力製品のメッシュフェンスは、マンション着工数の減少など厳しい状況の中で売上減を余儀なくされましたが、防音めかくし塀は、住環境の騒音対策として優れた防音性が評価され売上を伸ばしました。メタカラー建材やアルミ樹脂複合板は、建築市況悪化の影響により大幅な売上減となりました。

この結果、街路・住建関連事業の売上高は150億3千1百万円（前年同期比13.3%減）、営業利益は20億2千5百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

③産業・生活関連事業

包材関連製品は、需要が回復しつつあるものの消費低迷による物流量減少の影響は大きく、梱包用バンドやストレッチフィルムの売上は減少しました。デジタルピッキングシステム製品は、食品関連業界からの新規受注等により売上は堅調に推移しましたが、組立システムパイプ製品は、企業の設備投資減少の影響により売上は低調裡に終わりました。生活関連製品は、厳しい価格競争や個人消費の冷え込みにより、前年同期の売上を大きく下回りました。緑関連製品は、家庭菜園ブームの中で園芸用支柱が売上を伸ばしましたが、主力の農業用支柱が農家の需要減退等の影響により売上減となりました。

この結果、産業・生活関連事業の売上高は117億1百万円（前年同期比27.9%減）、営業利益は13億9千3百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

④その他事業

保険手数料収入は損害保険手数料の減少により、売上高は1千9百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は1千万円（前年同期比15.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産の状況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億8千万円増加し761億3千2百万円となりました。主に、たな卸資産が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ25億6千8百万円増加し520億4千万円となりました。主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。純資産から少数株主持分を控除した自己資本は515億1百万円となり、自己資本比率は67.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ42億8千5百万円増加(前期比32.5%増)し、174億5千2百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比21億4千8百万円増加し54億1千8百万円となりました。これは、売上債権の減少34億8千1百万円及び減価償却費12億2千8百万円等による資金増加の一方、利息や法人税の支払を行ったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動によって得たキャッシュ・フローは、1億3千3百万円となりました(前年同期は14億8百万円の支出)。これは、短期貸付金の減少等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比2億9千7百万円減少し12億9千4百万円となりました。これは、借入金の返済や配当金の支払を行う一方、ストック・オプションの使用による自己株式の売却を行ったことが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年10月28日に公表しました「平成22年3月期 第2四半期決算短信」における業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(参考)

前連結会計年度末において連結子会社であった積水樹脂情報サービス(株)、積水樹脂アカウンティングサービス(株)、(株)積水樹脂デザインセンター及び積水樹脂ゼネラルクリエイト(株)は積水樹脂ゼネラルクリエイト(株)(合併後積水樹脂コーポレートスタッフ(株)に商号変更)を存続会社として、積水樹脂インターナショナル(株)及び積水樹脂商事(株)は積水樹脂商事(株)を存続会社として、(株)積水樹脂基礎技術研究所及び(株)積水樹脂先端技術研究所は(株)積水樹脂先端技術研究所(合併後(株)積水樹脂技術研究所に商号変更)を存続会社として、(株)エスジェイシー設計及び滋賀積水樹脂(株)は滋賀積水樹脂(株)を存続会社として、三重積水樹脂(株)及びエスジェイシー寿(株)はエスジェイシー寿(株)を存続会社とする吸収合併をそれぞれ行っております。

また、連結子会社であったエスジェイシー成型(株)、北陸積水樹脂(株)及び非連結子会社であった積水樹脂マシナリー(株)は北陸積水樹脂(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。

なお、前連結会計年度末において連結子会社であった広島ジスライン(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,452	13,167
受取手形及び売掛金	20,323	23,813
商品及び製品	3,851	2,972
仕掛品	1,019	848
原材料及び貯蔵品	2,347	2,321
その他	2,457	3,262
貸倒引当金	△46	△71
流動資産合計	47,406	46,314
固定資産		
有形固定資産	17,795	18,746
無形固定資産	208	222
投資その他の資産		
その他	10,968	10,406
貸倒引当金	△246	△237
投資その他の資産合計	10,722	10,168
固定資産合計	28,725	29,137
資産合計	76,132	75,451
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,023	13,031
短期借入金	2,135	2,810
未払法人税等	1,040	1,658
引当金	523	798
その他	3,469	3,750
流動負債合計	20,191	22,049
固定負債		
退職給付引当金	3,402	3,380
役員退職慰労引当金	11	28
その他	486	521
固定負債合計	3,900	3,930
負債合計	24,092	25,980

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,179	13,170
利益剰余金	27,713	25,662
自己株式	△1,544	△1,643
株主資本合計	51,683	49,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	250	△180
繰延ヘッジ損益	△0	△3
為替換算調整勘定	△431	△454
評価・換算差額等合計	△182	△638
少数株主持分	538	586
純資産合計	52,040	49,471
負債純資産合計	76,132	75,451

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	42,863	38,404
売上原価	31,299	25,917
売上総利益	11,564	12,487
販売費及び一般管理費	8,788	7,501
営業利益	2,775	4,985
営業外収益		
受取利息	51	41
受取配当金	100	76
負ののれん償却額	53	67
その他	60	95
営業外収益合計	265	281
営業外費用		
支払利息	178	124
その他	124	121
営業外費用合計	302	246
経常利益	2,738	5,021
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
関係会社出資金売却損	—	268
投資有価証券評価損	40	97
その他	27	120
特別損失合計	68	485
税金等調整前四半期純利益	2,670	4,544
法人税等	1,061	1,800
少数株主利益	67	25
四半期純利益	1,541	2,717

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,670	4,544
減価償却費	1,479	1,228
賞与引当金の増減額(△は減少)	△233	△265
売上債権の増減額(△は増加)	5,967	3,481
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,033	△1,137
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,935	15
関係会社出資金売却損	—	268
その他	△656	△426
小計	5,258	7,708
利息及び配当金の受取額	147	121
利息の支払額	△168	△119
法人税等の支払額	△1,967	△2,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,269	5,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△729	△370
投資有価証券の取得による支出	△597	△1
短期貸付金の増減額(△は増加)	250	1,050
その他	△332	△545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,408	133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△569	△677
配当金の支払額	△829	△718
自己株式の売却による収入	26	113
その他	△220	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,592	△1,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	251	4,253
現金及び現金同等物の期首残高	11,775	13,167
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	165	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	31
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,193	17,452

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生 活関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,287	17,334	16,219	21	42,863	—	42,863
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8	186	14	208	(208)	—
計	9,287	17,342	16,405	35	43,071	(208)	42,863
営業利益	628	1,777	1,018	12	3,437	(661)	2,775

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	都市環境 関連事業 (百万円)	街路・住 建関連事 業 (百万円)	産業・生 活関連事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,651	15,031	11,701	19	38,404	—	38,404
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4	137	12	155	(155)	—
計	11,652	15,036	11,838	32	38,559	(155)	38,404
営業利益	2,195	2,025	1,393	10	5,625	(639)	4,985

(注) 1. 事業区分は内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品は次のとおり。

- (1)都市環境関連事業…………… 防音壁材、道路標識、サイン・看板、路面標示材、電子システム関連製品、交通安全資材、太陽電池製品、人工芝、人工木材等
- (2)街路・住建関連事業…………… 歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、自転車置場、ソーラー関連製品（シェルター・照明灯）、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、外構製品、手摺関連製品、装飾建材、機能面材、アルミ樹脂複合板等
- (3)産業・生活関連事業…………… 結束用バンド、ストレッチフィルム、梱包資機材、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム等
- (4)その他事業…………… 損害保険代理業他

3. 事業区分の変更

従来より、産業・生活関連事業に含まれておりました建材事業を当第1四半期連結会計期間から街路・住建関連事業へ変更しました。この変更は顧客ニーズに即した効率的な事業展開及び販売体制を構築するためのものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間についても事業区分を組み替えの上、表示しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。